

注3

大学番号：私407

[平成23年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

認可

立命館大学大学院 映像研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 立命館

平成23年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教学部映像学部事務室

職名・氏名 事務長・吉井 ヨシイ 直宏 ナオヒロ

電話番号 075-465-1990

（夜間） 同上

F A X 075-465-8193

e-mail n-yoshii@st.ritsume.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は認可時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

「意見伺い」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成23年3月11日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学 校 法 人 立 命 館

(2) 大学名

立 命 館 大 学

(3) 大学の位置

〒603-8577
 京都府京都市北区等持院北町56番地の1
 (〒604-8520 京都府京都市中京区西ノ京柁尾町1番地の7)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	届 出 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ナガタ トヨオミ) 長田 豊臣 (平成19年3月)		
学 長	(カワグチ キヨフミ) 川口 清史 (平成19年1月)		
研究科長	(オオモリ ヤスヒロ) 大森 康宏 (予定者) (平成22年7月)	(オオモリ ヤスヒロ) 大森 康宏 (平成23年4月)	認可時は予定者とし、平成23年4月に選出したため(23)
副学部長 (研究科担当)		(ホソイ コウイチ) 細井 浩一 (平成23年4月)	認可時以降、平成23年4月に選出したため(23)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 平成20年度に報告済の内容 → (20)
 平成23年度に報告する内容 → (23)
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成21年度開設の博士後期課程の場合(平成23年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	修業年限	設置時の計画		備考
		入学定員	収容定員	
映像研究科 映像専攻 修士(映像)	2年	10人	20人	基礎となる学部等 映像学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成23年度		平成24年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	10人 人						0.50 倍	
	()	()	()	()				
	[]	[]	[]	[]				
志願者数	10	—						
	(1)	(—)	()	()				
	[1]	[—]	[]	[]				
受験者数	10	—						
	(1)	(—)	()	()				
	[1]	[—]	[]	[]				
合格者数	6	—						
	(1)	(—)	()	()				
	[1]	[—]	[]	[]				
B 入学者数	5	—						
	(1)	(—)	()	()				
	[1]	[—]	[]	[]				
入学定員超過率 B/A	0.50							

- (注) ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「平成23年度」には, 平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20~22年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成23年度		平成24年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] 5	[-] -	[]	[]	
2年次	/		[]	[]	
3年次	/		/		
計	[1] 5	[]	[]	[]	

- (注) ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学整数**を記入してください。
 - ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 - ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	在学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	計 [] 人	(累積)計 [] 人	0%
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
	(主な退学理由)		
平成24年度 (平成24年4月1日～ 平成24年3月31日)	計 [] 人	(累積)計 [] 人	%
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
	うち平成24年度入学者 人	うち平成24年度 人	
(主な退学理由)			

(注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月末まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。

- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度における退学者数】を、【当該対象年度の入学者数+当該対象年度の前年度までの確定した在学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (22年10月)	該当なし	該当なし	該当なし

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<映像研究科 映像専攻>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ◆本学では、大学、学部、研究科、教学機関の掲げた人材育成像と教育目標を実現するため「教育開発推進機構」をおき、全学に関わる教育内容の改善と教育の情報化推進にむけた取組を行うこととしている。
本機構に、「教育開発推進機構会議」「教育開発推進機構センター合同会議」を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ◆教育開発推進機構会議：本会議は、機構長（本学学長）を委員長とし、機構長代理（副学長）、副機構長（学長指名）、各学部・研究科長、教育開発推進機構専任教員他関係者により構成されている。開催頻度は、年数回程度としている。
- ◆教育開発推進機構センター合同会議：本会議は、副機構長（学長指名）を委員長とし、各学部副学部長、副研究科長、教育開発推進機構所属教員、関連部門教職員により構成されている。開催頻度は、長期休暇中を除く月1回を原則としている。

c 委員会の審議事項等

- ◆教育開発推進機構会議：本会議は、全学のFD活動ならびに教育の情報化に関する基本方針を決定する全学機関として設置し、おもに下記の審議を行う。
 - (1) 本学のFD活動ならびに教育の情報化に関する基本方針
 - (2) 教育開発推進機構所属教員の人事に関する事項 等
- ◆教育開発推進機構センター合同会議：本会議は、教育開発推進機構の下に設置された2つのセンター（「教育開発支援センター」「接続教育支援センター」）からの提案事項を、各学部・研究科との間で審議調整する機関として設置し、主に下記の審議を行う。
 - (1) 上記の各センターより提案された事項
 - (2) 各学部・研究科が行うFD活動ならびに教育の情報化に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 教育実践フォーラムの開催
- ・ 教育の質を保證する教員職能開発と大学連携（新任教員対象の実践的FDプログラム）
- ・ 機関紙『ITL(Institute for Teaching and Learning)』の刊行
- ・ 紀要『立命館高等教育研究』の刊行

b 実施方法

- ・ 教育実践フォーラムの開催
国内外の教育機関におけるIRの展開、学生に対する学びの実態調査結果分析等、教学IRに関するセミナーのほか、ICT活用等に関わる実践事例を紹介するフォーラムを実施
- ・ 教育の質を保證する教員職能開発と大学連携（新任教員対象の実践的FDプログラム）
研修会、ガイダンス、オンデマンド講義、ワークショップ、コンサルテーション等を行っている。
- ・ 機関紙『ITL(Institute for Teaching and Learning)』の刊行
- ・ 紀要『立命館高等教育研究』の刊行
年に1回の定期刊行

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 教育実践フォーラムの開催
平成22年度は、2回の教学IRセミナーならびにICTにかかわる教育実践フォーラムを開催し、3キャンパスでのべ200名が参加した。
- ・ 教育の質を保證する教員職能開発と大学連携（新任教員対象の実践的FDプログラム）
本プログラムの最終報告会を平成23年3月19日に開催し、学内外より約30名の参加があった。新任教員を対象に2カ年のFD研修プログラムを実施し、平成22年度末現在、全学で88名が受講している。なお、平成22年度に2年目をむかえたのは39名であり、うち11名がプログラムを修了した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 全学的企画にあつては、主に授業担当等校務との関わりから、参加促進面において困難な点がある。このため特に新任教員対象FDプログラム等の基幹的な企画については、土日に開催する等、参加しやすい工夫を図っている。また、一般教員対象企画は、開講授業の少ない夜間を活用するなどの対応を取っている。

以上の大学全体での取り組みに加え、映像研究科では以下の取り組みを実施した。

①2011年4月6日（水）（新入生オリエンテーション期間中）に、研究科新入生と、1回生前期配当科目「映像研究演習」の科目担当者が履修にかかわる懇談会をおこない、入学後の履修および研究のすすめかたなどについて意見を交換した。

②映像研究科では、学生の研究履歴をトラックする「学修カルテ」を作成するため、2011年3月1日（火）に、映像研究科の科目担当者全員を対象に講習をおこなった。

③学部執行部と企画委員で構成する企画委員会を設け、その主要課題として、特に教育課程にかかわり研究科設置の趣旨・目的とした事項の具体化を進めている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

デジタル技術の急速な発展にともない映像文化・映像産業をめぐる状況は多岐化が進んでいる。このような状況において、映像研究科は、専門性が高くかつ汎用性もある技能・技術・方法論を修得し、広い視野から自らの課題を捉え、多様化する映像関連分野において柔軟に研究に取り組むことのできる人間（理解・態度）を育成することを教育目標とし、2011年4月に発足した。

この教育目標を達成するために、以下の点を具体化している。

1. 研究指導システム

映像研究科は、1回生後期の必修科目「プロジェクト演習」以降、個別学生に対して研究指導教員を1名以上配した研究指導チームを編成し、研究指導をおこなうこととしている。これに先立ち、1回生前期の必修科目「映像研究演習」は四つのサブジェクト・ゾーンに所属する四名の教員を担当者とし、授業開講前のオリエンテーション期間中に、科目担当者と学生とが履修懇談会をおこない、2年間の学修計画の原案作りを進めてきた。また、授業開始後においては、研究指導チームの編成を構想しつつ演習が実施されており、後期からのプロジェクト演習に向けた研究指導プロセスが進んでいる。

2. アカデミック・パス（学修経路）の明確化

学生が自らの学修履歴を、記載し確認するための「制作・研究ポートフォリオ」を作成しこれを大学院修了後の進路について自らの学修経路とその到達点を可視化するための素材として活用する。「制作・研究ポートフォリオ」については、入学時の履修ガイダンスにおいて体系的なガイダンスを行い、1回生前期の必修科目「映像研究演習」で具体的な活用方法を指導している。また、教員側では、「学修カルテ」を作成し、学生個人の学修に沿った指導履歴を記載し、教員間で共有・確認することで継続的・接続的・複眼的な研究指導を実現していくことになるが、授業開始前に「学修カルテ」を作成する趣旨や具体的な使用方法について研究科の科目担当者に向けた講習会をおこなった。

これらに加えて、研究科の科目担当者および学生全員に配布する履修要項において、①学位授与までの流れ（フロー図）、②研究指導計画、③「修士論文・制作」の評価基準、④カリキュラム表、⑤想定進路ごとの「履修モデル」を明示し周知をはかっている。

入学志望者の状況にかかわっては、開設初年度となる2011年度は入学定員10名に対して10名の志願者があり、入学試験を経て最終的に5名が入学した。初年度は、設置認可後の11月から募集を開始し、1月に学内進学入学試験を、2月に一般入学試験および社会人入学試験を実施した。2年目となる2012年度入試に向けては、7月に学内進学入学試験を、9月と2月に一般入学試験を、2月に社会人入学試験をおこなう予定であり、より一層入試広報活動を強化していく。これらの入学試験に合わせ、入試広報の早期化、入学試験説明会の早期かつ複数回の実施、入学試験要項の早期発行を進めることを通じ、映像研究科の求める人材を量質とも一層充実させて確保していくことが重要であると考えている。

以上

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成23年4月

b 公表方法

・大学ホームページ

③ 認証評価を受ける計画

・平成23年度（大学基準協会の機関別認証評価を受審中）

（注）・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (2012年 3月 31日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク (承諾する 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.ritsumei.jp/profile/a15_j.html)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp
件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。